別紙様式１（特定行為研修事業費補助金）

第　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

愛知県知事殿

（　住　所　）

補助事業者名

　年度特定行為研修事業費補助金の申請について

　このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　申請額　　　金　　　　　　　　　　　　　円

２　事業所要額調書（別紙１－１）

対象経費の支出予定額明細書（別紙１－２）

事業計画書（別紙１－３）

３　別添書類

（１）当該事業に係る歳入歳出予算書（又は見込書）

（２）受講予定者の在職証明書

（３）特定行為研修の受講内容が確認できるもの

（受講決定通知書の写し、受講予定研修要綱の写し等）

（４）その他参考資料

別紙１－１（特定行為研修事業費補助金）

　　　　年度　特定行為研修事業所要額調書

１　事業全体　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（補助事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 寄付金その他の収入額 | 差引額  （Ａ－Ｂ） | 対象経費の  支出予定額 | 基準額 | 選定額 | 補助基本額 | 補助予定総額 | 備　 考 |
|  | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) | (H) |  |
| 研修受講費用 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 代替職員  確保経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)１　Ｆ欄にはＤ欄とＥ欄のいずれか低い方の額を記入すること。

　　２　Ｇ欄にはＣ欄とＦ欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。

　　３　Ｈ欄にはＧ欄の金額に、研修受講費用の場合は１／２、代替職員確保経費の場合は１／４を乗じた金額（ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。

２　今年度補助分

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 対象経費の支出予定額（I） | | 基準額 | 選定額 | 前年度までの  補助受入額 | 今年度  補助予定額 | 次年度以降  補助予定額 | 備　 考 |
|  | 研修受講状況又は  代替職員雇用月数 | 金額 | (J) | (K) | (L) | (M) | （N） |  |
| 研修受講費用 | ％ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 代替職員  確保経費 | 月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)１　研修受講費用のＩ欄には、Ｄ欄に対する当該年度末における研修受講状況（％）とその金額を記載すること。

　　２　代替職員確保経費のＩ欄には、Ｄ欄に対する当該年度末における代替職員雇用月数とその金額を記載すること。

３　Ｋ欄にはI欄とJ欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。

　　４　Ｍ欄にはＫ欄の金額に、研修受講費用の場合は１／２、代替職員確保経費の場合は１／４を乗じた金額（ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を記入すること。ただし、前年度までに補助金を受け入れた実績がある場合は、Ｈ欄からL欄を差し引いた残額を交付の上限額とする。

５　Ｎ欄についてはＨ欄からL欄とＭ欄の合計を差し引いた額とする。

別紙１－２（特定行為研修事業費補助金）

対象経費の支出予定額明細書

（補助事業者名　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 対象経費の総支出額 | 年度 | | | | 年度 | | | |
| 補助対象経費 | | 基準額 | | 補助対象経費 | | 基準額 | |
| 支出予定額 | 算出内訳 | 基準額 | 算出根拠 | 支出予定額 | 算出内訳 | 基準額 | 算出根拠 |
| 研修受講費用  入学金  受講料 | 円 | 円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 代替職員確保  経費  　給料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（　　　枚中　　　枚目）

別紙１－３（特定行為研修事業費補助金）

事業計画書

補助事業所名

|  |  |
| --- | --- |
| 受講者名 |  |
| 研修予定期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受講指定研修機関名 |  |
| 受講予定区分 |  |
| ｅラーニング受講予定期間 |  |
| 演習・実習予定期間 |  |
| 代替職員名 |  |
| 代替職員雇用予定期間 |  |
| 特定行為研修受講目的 |  |

別添書類（特定行為研修事業費補助金）

　　　　年度　歳入歳出予算書抄本

歳　入

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 節 | | 説明 |
| 区分 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |

歳　出

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 款 | 項 | 目 | 予算現額 | 節 | | 説明 |
| 区分 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |

　原本と相違ないことを証明します。

　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　代表者職氏名

（注）節の金額が他の事業を含む場合は、当該補助対象事業分を説明欄に記入すること。